



いまばり

市議会だより

令和5年度
一般会計補正予算
26億691万5千円
原案可決

Contents

代表質問……………	2	議案の審議結果……………	9
一般質問……………	3	請願・陳情の審議結果……………	10
今治市議会議員定数条例……………	5	姉妹都市合同研修会……………	10
決算特別委員会委員長報告(概要)…	6	今治市PTA連合会との意見交換会…	11
委員会審査……………	7	議会日誌……………	12

今治市議会HP
はこちら



紅梅 桜井梅林 写真提供者：越智和志さん

12月定例会の あらまし



今治市議会
(会議録の閲覧と検索)

閲覧期間
令和6年3月上旬以降



YouTube
(今治市議会)

閲覧期間
令和6年2月29日まで

今定例会は、4日から21日までの18日間の会期で開催されました。

4日の本会議では、令和4年度の決算関係議案について、決算特別委員長が審査の経過と結果を報告し、決算認定等を行いました。その後、令和5年度の補正予算案7件、条例案7件、その他の議案が7件、報告案件が1件、合わせて22件が提案されました。

6日は代表質問を行い、7日、8日の2日間は、8人の議員が市政への一般質問を行い、理事者からの答弁を得ました。また、8日には委員会審査のため、提案された議案を所管の委員会に付託しました。

21日の本会議では、審査を行った各委員会の委員長報告の後、議案について採決を行いました。次に、議員発議により可決しました。次に、議員発議による今治市議会議員の定数を30人から28人にする条例案が提案され、賛成多数により可決しました。最後に、令和5年度一般会計補正予算が追加提案され、原案のとおり可決して、今定例会を閉会しました。

代表質問

12月定例会

代表質問



創政会
(松田敏彦)

アフターコロナにおける国際交流について

Q 本市の国際交流の現状について

A 新型コロナウイルス対応が「5類」となり、入国制限の緩和によって、本市でもインバウンドが増加している。米国レイクランド市、オーストラリア、韓国との学生交流、パナマ、台湾とも産業・観光等の交流を進めている。

Q 今後の展開について

A 本市には中国、ベトナム、シンガポールなど、海外に事業所を置く、多くの企業のネットワークや、海外経

験をお持ちの市民の知見を活用させていただきながら、経済交流、外国人材活用等の可能性を探るとともに、本市がこれまで培ってきた国際交流を、より一層深化させたいと考えている。

本市はこれまで台湾・ベトナムなど、愛媛県とともに進めてきた国際交流が主であり、特に台湾とは、サイクリングイベントへの相互参加を軸として、観光交流を進めてきた。今回の台湾訪問では、いろいろな方向性や課題も見えてきた。台北にある北投温泉の代表の方から、台北と松山は友好温泉協定を締結しておりますが、鈍川温泉もその輪に入って、台北と松山と今治の3市で温泉交流をしてはこの提案もいただいた。しまなみ海道、今治タオル、鈍川温泉等、魅力的な資源を有する本市の特性を生かしながら、今後も「親日感情」溢れる台湾との交流を進め、世界各地から今治市へのインバウンド増加に繋げていければと考えている。



権輿会
(丹下大輔)

せとうちみなとマルシェについて

Q 本年11月に1周年を迎えたマルシェ。今後も進化を遂げ、賑わい創出の好循環の起点として期待。これまでの実績と波及効果を伺う。

A 昨年のスタート以降、毎月2回開催され、通算26回、平均1日1万人を超える来場者で賑わっている。シンクタンクが昨年度10回開催分の経済波及効果を推計した結果は約2億円。1年間分の計24回に置き換えると5億円近い経済波及効果に。今治港に1万人以上が集まる新名所が出来たことや、多くの皆さんが力を結集したマルシェの開催で、今治に笑顔と活力が生まれたことが最大の波及効果だ。

学校給食費の1万円

Q 今治市立小中学校の給食費は、居住地域で1食最大35円、中学校も1食最大25円の格差が存在。義務教育課程9年間の1人当たり給食費を各地域で試算すると格差幅は5,550円から5万2,350円。早期に料金統一化を実施し、同じ行政区域内で公教育を受ける際に生じるコストの均等を図るべきと考えるが本市の見解を伺う。

A 給食費の料金統一化は、使用頻度の高い食材を年間・学期単位で一括して食材調達を行い、購入単価の調整に取り組んできた。一方、本市独自の地産地消推進には、各調理場単位での食材調達の場合もあり、結果的に地域間格差が生じている。大きな給食費の見直しであるため、この機を捉えて給食費統一の検討も進めてみたい。

ほかの質問

- デジタル地域通貨について
- 部活動の地域移行について



加藤 明 (新生会)

指定管理者制度について

指定管理者制度は、民間活力の導入を推進し、「公の施設」に民間のノウハウなどを取り入れて、市民サービスの向上などに努め、利用者数の増加を図ることなどを目的とし導入された制度であります。こういったことを実現させるためには、受託する指定管理者の企業努力はもろんであります。従業員の待遇の改善等も必要と思っております。

公の施設も建設されて長い年月を経過した施設も多くあり、今後、様々な課題が出てくることも想定されます。指定管理者制度運営の基本的な考え方について伺います。

コロナ禍での利用者の減少や、物価高騰の影響による管理費の増加など、指定管理施設を取り巻く環境は、ここ数年で厳しさを増しております。設置者の責務として、そうしたリスクの全てを指定管理者に転嫁するようなことはすべからず、コロナ禍の減収補填やエネルギー価格高騰に對しては、国の交付金を活用しながら可能な限りの支援を行っているところです。

指定管理施設のサービス向上には、優れた人材の確保が不可欠であります。設置者として、指定管理者には「物価高騰などによる管理費増加のしわ寄せを従業員の賃金等に及ぼすことのないよう」しっかりと要請するとともに、設置者と指定管理者、それぞれが果たす役割について十分に協議を重ねながら、効率的な運営に努めてまいりたいと考えております。



内山 葉子 (政常会)

10年後の持続可能な農業を見据えた取組について

生産性向上のためのスマート農業の取組について、農家の高齢化や後継者問題が慢性化するなか、生産性向上のためのスケールメリットを活かして、機械化によるスマート農業の取組が必要だと思うが、新しい技術や機器の導入には多額の費用がかかる。その取組について尋ねる。

「スマート農業」をハード・ソフトの両面から支援することが必要と考えており、例えば、ハード面の支援策としては、国や県の補助事業に加えて、本市独自の補助制度も創設し、ラジコン草刈機等のスマート農機具の導入経費の一部を助成している。今後

援に積極的に取り組んでまいります。

新規就農者への農業技術の継承及び指導について

愛媛県、市、農業協同組合からなるサポートチームにより、営農に関する相談など、きめ細かな支援を行うことで、新規就農者のスムーズな経営の確立を図るよう一層努めてまいります。

6次産業化による販路拡大について

6次産業化を目指す方には、県の支援制度等の活用をサポートするほか、新たに開発された商品については、株式会社今治あきない 商社と連携しながら、ふるさと納税返礼品への活用等で支援させていただきます。と伺っています。

6次産業化を目指す方には、県の支援制度等の活用をサポートするほか、新たに開発された商品については、株式会社今治あきない 商社と連携しながら、ふるさと納税返礼品への活用等で支援させていただきます。と伺っています。

6次産業化を目指す方には、県の支援制度等の活用をサポートするほか、新たに開発された商品については、株式会社今治あきない 商社と連携しながら、ふるさと納税返礼品への活用等で支援させていただきます。と伺っています。

6次産業化を目指す方には、県の支援制度等の活用をサポートするほか、新たに開発された商品については、株式会社今治あきない 商社と連携しながら、ふるさと納税返礼品への活用等で支援させていただきます。と伺っています。

6次産業化を目指す方には、県の支援制度等の活用をサポートするほか、新たに開発された商品については、株式会社今治あきない 商社と連携しながら、ふるさと納税返礼品への活用等で支援させていただきます。と伺っています。

6次産業化を目指す方には、県の支援制度等の活用をサポートするほか、新たに開発された商品については、株式会社今治あきない 商社と連携しながら、ふるさと納税返礼品への活用等で支援させていただきます。と伺っています。

6次産業化を目指す方には、県の支援制度等の活用をサポートするほか、新たに開発された商品については、株式会社今治あきない 商社と連携しながら、ふるさと納税返礼品への活用等で支援させていただきます。と伺っています。

6次産業化を目指す方には、県の支援制度等の活用をサポートするほか、新たに開発された商品については、株式会社今治あきない 商社と連携しながら、ふるさと納税返礼品への活用等で支援させていただきます。と伺っています。

6次産業化を目指す方には、県の支援制度等の活用をサポートするほか、新たに開発された商品については、株式会社今治あきない 商社と連携しながら、ふるさと納税返礼品への活用等で支援させていただきます。と伺っています。



上村 悦男 (清風会)

不登校児童生徒の支援について

平成30年度調査から令和4年度調査までの5か年間に於ける今治市の不登校児童生徒数の推移及び要因はどのようなものか。

本市においても、不登校により30日以上欠席した児童生徒数は、平成30年度は94名、令和元年度は96名、令和2年度は114名、令和3年度は140名、令和4年度は195名と増加している。次に、令和4年度における不登校の主な要因として、小学校では「複合」28%、「不安など情緒的混乱」20%、中学校では「複合」27%、「無気力」26%となっている。

成する制度を設けられている。市長が掲げる誰一人取り残さない教育を推進するためには、一人一人に応じた多様な支援を行い、教育の機会を確保することが重要と考えるが、市長はどのように考えるか。

不登校の要因や背景が多様化、複雑化している中で、新たな課題として、学習意欲・生活意欲の向上や社会との関わりへとつながる「学校外での居場所づくり」も求められてきている。

教育委員会では、そうした居場所となる施設の運営状況等を十分に把握した上で、出席と認められることのできる施設であるかどうかの判断をしております。10月末現在で2施設、該当する児童生徒は10名となっている。さらに、県のフリースクール連携推進事業補助金の対象施設に、市が独自で上乗せ補助する制度を今年度創設したところである。

今後もしっかりと不登校傾向にある子どもたちの支援の充実に努めてまいります。

今後もしっかりと不登校傾向にある子どもたちの支援の充実に努めてまいります。

今後もしっかりと不登校傾向にある子どもたちの支援の充実に努めてまいります。

今後もしっかりと不登校傾向にある子どもたちの支援の充実に努めてまいります。

今後もしっかりと不登校傾向にある子どもたちの支援の充実に努めてまいります。

今後もしっかりと不登校傾向にある子どもたちの支援の充実に努めてまいります。

今後もしっかりと不登校傾向にある子どもたちの支援の充実に努めてまいります。

今後もしっかりと不登校傾向にある子どもたちの支援の充実に努めてまいります。



渡部 豊
(公明党)

障がい者施策について

Q

聴覚障がい者らと健聴者が連絡を取り合いやすくなるため、スマホなどのビデオ通話機能を通じて、手話通話者などの通話オペレーターが、聴覚障がい者と健聴者の間にあって、オンライン上で通話をサポートをする「電話リレーサービス」が、2021年から24時間365日使える公共インフラとして整備されました。電話リレーサービスによって、店や病院などの予約を聴覚障がい者自身でできるようになり、警察や消防などへの緊急通報機能が使えるとともに、聴覚障がいのある方などの社会参画の支援につながるものです。しかしながら、サービス活用にあたっての利用者の通話料金負担や周知方法など、様々な課題があると思われ

A

現在、「電話リレーサービス」の本市の登録者は約10名、県全体でも約90名にとどまっております。その主な原因は、スマホ等にアプリをインストールし利用登録する必要があるため、不慣れな方や新たなサービスがよく分からず登録を躊躇されている方が多いこと、利用料金が通常の通話利用の場合に比べて少し割高であること、などが考えられます。このため、聴覚障がい者団体等からのお話も伺いながら、電話リレーサービスの1層の周知を図るとともに、登録や利用のサポート体制の整備、利用料金の負担軽減等について、早急に対策を打ち出したいと考えています。



ほかの質問

- 市独自の奨学金返還支援制度の導入について
- 学校プールの在り方について



谷口 芳史
(公明党)

学校図書について

Q

学校図書は学校図書法に定められており、その配置は置かれるように努めなければならずとあります。配置状況は全国で約7割程度、愛媛県は約26%と聞いており、全国でも最下位に近い状況です。今年になつて上島町に1名配置され、その方は今治市在住とも聞いていますが本市は未だ配置されていません。他県で行われた配置の効果を検証したアンケート結果では、配置により児童生徒の読書状況が改善されたなどの効果があったとの回答が、ほぼ100%でした。学校図書の配置は学校図書館にとつても、本市の児童生徒のためにも必要であると思いますが、お考えをお聞かせください。

A

現在、本市は専門の免許を持った司書教諭を配置基準に従って配置し、児童生徒の1層の利用促進を図っています。地域のご協力をいただきながら、学校と地域が連携し、運営の充実に努めています。配置につきましては運営全般を考えた中で、他市町の取組を参考に検討してまいります。全国学力・学習状況調査により課題として挙げられている読解力の向上のためにも、読書活動は非常に大切です。児童生徒の読書意欲の喚起や、読書習慣の定着を図ってまいります。

ほかの質問

- 学校図書館について
- 児童生徒の視力について
- 人間ドックへの助成について



永井 隆文
(公明党)

ひとり暮らし高齢者の終活支援について

Q

終活支援に対する本市の考えについて

A

近年、少子高齢化の進行や家族形態の変化により、頼れる親族がいらない、あるいは疎遠であるといった独り暮らしの方が増えていきます。終末期医療に関すること、葬儀やお墓の問題、残される家族のことなど、将来に対する不安を少しでも取り除き、安心して生活することができる環境づくりが喫緊の課題となつてきております。このため本市におきましては、社会福祉協議会「よりよい安心事業」を補完・連携する形で、今後、生前の準備に関することをワンストップで相談できる「終活支援サ

ほかの質問

- 飼い主のいない猫対策について



松田 澄子
(日本共産党)

有機農業について

Q 「みどりの食料システム戦略」で有機農業をすすめられているが、今治市の現状について伺う。

A 今治市食と農のまちづくり条例により、「地産地消の推進」「食育の推進」「有機農業の振興」を3本柱に、みどりの食料システム戦略推進交付金を活用し、今年度は「有機農業産地づくり推進」の分野で「有機野菜等を使った給食の日の実施」などの試行的な取組と併行して、本年度末までに県内初のオーガニックビレッジ宣言を行うための作業を進めている。更なる生産振興と消費拡大等を図って行きたい。

学校でのタブレットの使用について

Q 学校でのタブレット使用について国連ユネスコ2023年度世界報告書で「適切な管理と規制の欠如」と警告を鳴らしている。授業のICT活用には、教師の経験や知識が重要と思うが、学校でのタブレット使用例の現状を伺う。

A 本市のタブレットは、小学校では、「タブレットドリル」の問題を解いたり「ロイノート」で調べ、学習や体験活動の報告書作成、中学校では「スタディサプリ」を活用した個別学習に取り組んでいる。

ほかの質問

- ・ 関前地域の医療について
- ・ 子育て支援について
- ・ 一時預かり制度について



達川雄一郎
(音輪会)

磁気誘導ループ(磁気ループ)について

Q 磁気誘導ループは人工内耳や補聴器など専用の受信機に磁気を利用して直接音声を送り込むための装置である。全国的に設置が進んでおり、市民が多く集う場所、福祉担当部署などへの設置を、今後前向きに検討されてはどうか。

A 本市では「障害者差別解消法」に対応するため、さまざまな支援を進めている。本装置は現在、愛らんど今治やサン・アビリティーズ今治に設置されているが、有効なツールの一つと捉えており、今後、設置や運搬が可能な「移動型」の磁気誘導ループを、本庁の障がい福祉課内に新たに備え、相談室や会議室での利用、公会堂

小規模校と大規模校との交流について

中央公民館などにおいて実施される講演会やイベント、障がい者団体等へ貸し出しなど、さまざまな場面で活用したいと考えている。今後新設される公共施設においても、必要性を勘案しながら設置を検討する。

Q 特に、小規模校において、人間形成の重要な時期に、多くの子ども達の中で体得すべき経験をすることが難しい現状がある。ICT環境も整備されてきており、ネットを利用しての合同授業や、各種学校行事への参加など、大人数ならではの体験をさせてあげたいと考えるがどうか。

A これまでも各校で交流を進めているが、「今治版ふるさとキャリア教育」の中で、学校規模にかかわらず、すべての児童生徒が、様々な人と関わる機会を設けていく。

次回の一般選挙から議員定数30人が28人となります。

今治市議会議員定数条例

地方自治法（昭和22年法律第67号）第91条第1項の規定により今治市議会議員の定数は、28人とする。
この条例は公布の日から施行し、同日以後に初めてその期日を告示される一般選挙から適用する。

条例案提出者24名

- | | | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 谷口 芳史、 | 内山 葉子、 | 上村 悦男、 | 丹下 大輔、 | 黒川 美樹、 | 壺内 和彦、 | 森本 真博、 |
| 永井 隆文、 | 達川雄一郎、 | 羽藤 謙司、 | 野間 有造、 | 藤原 秀博、 | 越智 忍、 | 渡部 豊、 |
| 近藤 博、 | 矢野 雄嗣、 | 森 京典、 | 越智 豊、 | 中村 卓三、 | 平田 秀夫、 | 加藤 明、 |
| 寺井 政博、 | 松田 敏彦、 | 堀田 順人 | | | | |

決算特別委員会委員長報告（概要）

10月17日、11月7日及び8日の3日間にわたり委員会を開催し、

- 議案第75号 「令和4年度 今治市水道事業決算の認定について」
- 議案第76号 「令和4年度 今治市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」
- 議案第77号 「令和4年度 今治市簡易水道事業決算の認定について」
- 議案第78号 「令和4年度 今治市工業用水道事業決算の認定について」
- 議案第79号 「令和4年度 今治市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」
- 議案第80号 「令和4年度 今治市公共下水道事業決算の認定について」
- 議案第81号 「令和4年度 今治市一般会計特別会計歳入歳出決算の認定について」

以上7件の審査を行いました。

12月4日の本会議において、委員長が審査の過程で論議された主な事項について報告を行いました。以下、その概要をお知らせします。

■水道事業会計

水道事業の収益について

- Q 給水収益が2億円を超えて減少している原因について。
- A 波方事業所と大西事業所を今治事業所に統合し、分水費による収入がなくなったことにより、約1億5,000万円の減収となるほか、給水人口の減等により、約6,000万円の減収となった。
- Q 今後の健全経営について。
- A 高橋浄水場を中心として今治地区からの広域送水を実施し、小規模水源を廃止していくことで、効率的な投資を行い、費用の削減に努めたい。

■公共下水道事業会計

集中豪雨等への対策について

- Q 集中豪雨等に対して、どのような効果的な対策を考えているのか。
- A 集中豪雨が予測される場合は、早めに雨水のポンプを起動させ、早期対応ができるように取り組んでいる。長寿命化対策も踏まえながら、ハード面についても、着実に進めてまいりたい。

■一般会計・特別会計

財政調整基金について

- Q 普通交付税合併算定替終了に備えて積み立ててきたものであるが、次代を担うための事業には積極的に投資をしてほしい。
- A 合併直後にどうしてもやらなければならない大型事業が控えていた一方で、普通交付税合併算定替終了後の財源不足にも備えておく必要があったことから、投資を抑えたというよりはやらなければならない事業を、順次優先しながら実施してきたという認識である。財政調整基金については、標準財政規模の2割、90億円程度が目安と言われる中、本市は現時点で170億円を超えていることから、今後については、事業を見極めながら、必要なところには十分な投資を行い、必要な事業の財源として、しっかり活用していきたい。

農林水産業費について

Q 翌年度繰越額が大きいですが、繰越明許費に対する基本的な考え方について。

A 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を踏まえ、国も繰越前提での配分となるなど、どうしても年度内に完成できないものがある。国の補助事業については、補助の要件に応じて実施し、市単独の事業については、年度内に竣工できるものとして発注しているが、その中でも、やむを得ないものについて繰越明許費として計上している。

商工費について

Q i.i.imabari!新価値商品開発支援業務委託に関する新価値商品の具体的な内容と活用方法について。

A シイタケを使用した3種類の調味料、高麗人参を使用したハーブ茶など14商品を作成しており、今後は各地の物産展等に出向いてのPRを考えているが、市民の方にも知っていただく機会を提供していきたい。

教育費について

Q 島しょ部高校魅力創造事業費補助金の具体的な内容について。

A 大三島・伯方両分校の対策協議会にそれぞれ450万円を交付し、株式会社リクルートのスタディサプリを導入した「地域塾」の運営や、各界の著名人を招いて講演やワークショップを行う「みんなの学校」の開催により、学力の向上や職業観の醸成を図ったほか、生徒自らが学校の魅力をPRするパンフレットやCMを制作し、新入生の募集に活用した。



墓園事業特別会計について

Q 区画数について。

A 現在の残りが85区画、令和5年度に99区画整備し、184区画になる。

Q 本市の今後の事業展開について。

A 墓じまい等の動向、今後の人口減少、他市の状況などを見ながら、慎重に検討していきたい。

駐車場特別会計について

Q 風早駐車場の管理運営に関して、現在稼働している精算機の使用可能期間について。

A 現在の精算機は平成23年に設置して12年が経過している。耐用年数は15年であるため、令和8年度に更新予定である。

委員会審査

総務委員会

今治市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について、ほか3件

人事院の給与勧告に鑑み、職員の給与、議会議員等の期末手当について、改定をするもの。

博物館及び美術館における撮影等の充実を図るための関係条例の整備に関する条例制定について

博物館・美術館での館内撮影について、個別の申請を不要とし指定した展示物を撮影できるようにするの改正を行い、来館者による魅力発信を促進しようとするもの。

教育厚生委員会

今治市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

産業環境委員会

全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律及び全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の一部の改正に伴う関係政令の整備に関する政令の施行に伴い、所要の改正をするもの。

燧風苑の指定管理者の指定について

令和6年4月1日から令和11年3月31日までの指定管理者に、富士建設工業株式会社を指定するもの。

ふじさき苑の指定管理者の指定について

令和6年4月1日から令和11年3月31日までの指定管理者に、有限会社大島葬儀社を指定するもの。

伯方斎場の指定管理者の指定について

令和6年4月1日から令和11年3月31日までの指定管理者に、富士建設工業株式会社を指定するもの。

大翔苑の指定管理者の指定について

令和6年4月1日から令和11年3月31日までの指定管理者に、有限会社大島葬儀社を指定するもの。

建設水道委員会

都市計画法に規定する開発行為等の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例制定について

都市計画法第34条第11号に基づく条例区域及び立地基準の見直しを行い、その他所要の改正をしようとするもの。

今治市営住宅の指定管理者の指定について

令和6年4月1日から令和9年3月31日までの指定管理者に、今治市営住宅管理グループを指定するもの。

予算特別委員会

合併20周年記念事業費

75万円

JR四国主催の予讃線伊予西条駅〜今治駅間開通一〇〇周年記念事業に併せ、合併20周年記念事業の一環として魅力発信を行うもの。

いまばり暮らし応援券事業

4億2400万円

物価高騰に直面する家計への負担軽減を図るため、食料品や生活用品の購入に利用可能な全国共通のおこめ券を市内全世帯に配布するもの。

戸籍住民基本台帳管理費

1255万4000円

戸籍法、住民基本台帳法等の一部改正により、戸籍・住民票等の記載事項に「氏名の振り仮名」を追加することが規定されたことに伴うシステム改修を行うもの。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金

18億5000万円

長引く物価高騰の状況を踏まえ、特に家計への影響が大きな低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し給付金（7万円）を支給するもの。

ゼロカーボンシティ推進事業費

5000万円

「今治市ゼロカーボンシティ宣言」を受け、GX推進の取組を加速化するための第一歩として、中小企業等が実施するLED照明への更新に係る経費の一部を助成するもの。

農業用施設管理費

西瀬戸自動車道に架かる老朽化した跨道橋の撤去に係る工事委託について、物価高騰や工法の変更に伴い債務負担行為予算を増額変更するもの。

市単独道路改良事業、ほか1件

年度末から翌年度当初にかけて切れ目のない工事発注を行うため、早期施工が可能な道路改良事業等について債務負担行為予算を追加するもの。

小中学校一括LED化事業

小中学校の照明器具を一括してLED化しようとするために債務負担行

為予算を追加するもの。

荷役機械整備事業費

今治港（富田地区）のコンテナ荷役機械（リーフスタッカー）の故障に伴う更新を行うための債務負担行為予算を追加するもの。

所管事務調査

令和5年11月1日、建設水道委員会は所管事務調査のため、越智諸島の水道事業について現地視察を行いました。

台浄水場では、事業の概要や浄水処理の仕組みについて越智諸島事業所の説明を受けながら、施設内の監視室や緩速ろ過池等の施設見学を行いました。



令和5年12月定例会 議案の審議結果

事件番号	件 名	結 果
		12月4日議決
議案 75	令和4年度 今治市水道事業決算の認定について	認 定 (全会一致)
議案 76	令和4年度 今治市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決 (全会一致)
議案 77	令和4年度 今治市簡易水道事業決算の認定について	認 定 (全会一致)
議案 78	令和4年度 今治市工業用水道事業決算の認定について	認 定 (全会一致)
議案 79	令和4年度 今治市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決 (全会一致)
議案 80	令和4年度 今治市公共下水道事業決算の認定について	認 定 (全会一致)
議案 81	令和4年度 今治市一般会計特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (全会一致)
		12月21日議決
議案 83	令和5年度 今治市一般会計補正予算 (第4号)	原案可決 (全会一致)
議案 84	令和5年度 今治市港湾事業特別会計補正予算 (第1号)	原案可決 (全会一致)
議案 85	令和5年度 今治市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)	原案可決 (全会一致)
議案 86	令和5年度 今治市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)	原案可決 (全会一致)
議案 87	令和5年度 今治市介護保険特別会計補正予算 (第1号)	原案可決 (全会一致)
議案 88	令和5年度 今治市水道事業会計補正予算 (第1号)	原案可決 (全会一致)
議案 89	令和5年度 今治市下水道事業会計補正予算 (第1号)	原案可決 (全会一致)
議案 90	今治市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決 (全会一致)
議案 91	今治市議会議員に対する議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例制定について	原案可決 (全会一致)
議案 92	今治市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決 (全会一致)
議案 93	今治市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決 (全会一致)
議案 94	博物館及び美術館における撮影等の充実を図るための関係条例の整備に関する条例制定について	原案可決 (全会一致)
議案 95	今治市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決 (全会一致)
議案 96	都市計画法に規定する開発行為等の許可の基準に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決 (全会一致)
議案 97	今治市障害者福祉センターのぞみ苑の指定管理者の指定について	原案可決 (全会一致)
議案 98	今治市さざなみ園の指定管理者の指定について	原案可決 (全会一致)
議案 99	燧風苑の指定管理者の指定について	原案可決 (全会一致)
議案 100	ふじさき苑の指定管理者の指定について	原案可決 (全会一致)
議案 101	伯方斎場の指定管理者の指定について	原案可決 (全会一致)
議案 102	大翔苑の指定管理者の指定について	原案可決 (全会一致)
議案 103	今治市営住宅の指定管理者の指定について	原案可決 (全会一致)

事件番号	件名	結果
報告 12	専決処分について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・今治市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について ・今治市建築関係手数料条例の一部を改正する条例制定について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について	受 理
発議 7	今治市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（賛成多数）
議案 104	令和5年度 今治市一般会計補正予算（第5号）	原案可決（全会一致）

令和5年12月定例会 請願・陳情の審議結果

【前議会から継続しているもの】

番号	件名	結果
陳情第10号 (R5.6.9受理)	加齢性難聴者への補助器具購入に対する公的補助制度創設を求める陳情について	継 続 審 査

【今議会に提出されたもの】

番号	件名	結果
請願第6号 (R5.12.4受理)	学校給食の無償化を求める意見書の提出に関する請願	不採択（賛成少数）
陳情第13号 (R5.12.4受理)	健康保険証の廃止を中止し、存続を求める陳情について	不採択（賛成少数）
陳情第14号 (R5.12.4受理)	パンデミック条約締結及び国際保健規則改正に係る情報開示等を求める意見書提出に関する陳情	不採択（賛成少数）

議案等に対する賛否状況

賛否の分かれた案件の賛否状況を記載しています

議員名 番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	20	21	22	23	26	27	28	29	30
	内山葉子	上山悦男	丹下大輔	黒川美樹	壺内和彦	森本真博	永井隆文	松田澄子	達川雄一郎	羽藤謙一	山岡健一	野間有造	藤原秀博	越智忍	木村文広	渡部豊	谷口芳史	近藤博嗣	矢野雄典	森京典	越智豊	中村卓三	平田秀夫	加藤明	寺井政博	松田敏彦	堀田順人
請願 6	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	議	×	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情 13	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	長	×	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情 14	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	長	×	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×
発議 7	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○：賛成 ×：反対 欠：欠席
 ※ 木村文広議員は、議長職のため表決に加わっておりません。



令和5年11月6日に、尾道市議会・今治市議会議員姉妹都市合同研修会を開催しました。市内の会場で、両市議会議長、今治市長の挨拶のあと、せとうちみなとマルシェ実行委員会長の越智逸弘氏、せとうちみなとマルシェ運営委員長の原竜也氏より「せとうちみなとマルシェについて」講演をしていただきました。研修を通して、両市の交流を深めました。

**姉妹都市合同
研修会**

今治市 PTA 連合会との意見交換会を開催！

令和5年11月16日に副議長、広報広聴特別委員会の委員、他の議員8名の計17名の議員と今治市PTA連合会13名で意見交換会を議員協議会室で実施しました。

今治市のネウボラ施策について担当課からの説明のあと、「妊娠期から18歳までの子育てについて」をテーマに、4つのグループに分かれて意見交換をしました。各班とも活発な意見が出され、最後に各班で出された意見の発表を行いました。

意見交換会 アンケート結果 (抜粋)

○今まで市議会に関心がありましたか

1. あった …… 8人
2. 少しあった …… 4人
3. なかった …… 1人

○意見交換会を開催したことの評価について

1. 評価する …… 13人
2. どちらともいえない …… 0人
3. 評価しない …… 0人



参加していただいた今治市PTA連合会の方の自由意見

- ・非常に有益な会と感じた。形を変えてでも、また開いていただきたい。
- ・市議の皆さんが、実によく地域の様子を把握され、日頃から各方面に働きかけていることも良く伝わりました。
- ・ネウボラの取組について今後も関心を持って、見てまいりたい。
- ・PTAの方でも話し合わせていただきます。
- ・住みたい、戻ってきたい今治になるための教育活動に支援をお願いしたい。
- ・普段、地域以外の議員の方と接する機会があまりないので、良い機会となりました。
- ・市民の生の声を直接届けることができるので、今後もいろいろな方が参加できるような会にしていきたいと思います。
- ・共働き世帯が安心して子育てをできる環境作りをお願いします。
- ・自分たちの子どもが「子育てを今治で」と思える市になりますように。
- ・学校行事を独特な良いものとしてアピールをすれば、良い魅力として、今治へ移住する人も増えるのではないかと。
- ・通学路が暗くて怖い。街路灯を増やしてほしい。
- ・救急以外で、小児科、耳鼻科でも橋代交通費を助成してほしい。

